

土木施設維持管理業務の委託に係る 入札参加資格申請書等記載要領

～令和5・6年度 定期申請（紙申請）用～

※土木施設維持管理業務とは、道路及び河川の清掃・除草・剪定の各業務です。

（目次）

- 1 申請に必要な書類等
- 2 申請書等のダウンロード
- 3 記入にあたっての注意事項
- 4 記入方法
- 5 コード表

1 申請に必要な書類等

静岡県の独自様式を使用し、本記載要領に従い作成した以下の書類等をそれぞれ2部持参し、1部を提出してください（受付印押印後、1部は申請者控えとして返却します）。

提出書類	摘要
1 入札参加資格審査申請書	様式1-1（電子申請の場合はシステムから印刷）
2 総括票D	様式2-1D（電子申請の場合はシステムから印刷）
3 業務経歴書	様式3
4 営業所一覧表	様式4（県外業者で、委託契約に関する権限等を営業所長へ委任する場合のみ提出）
5 財務諸表（写し可）	直前2カ年分の確定した決算 ・静岡県建設工事入札参加資格申請を同時に行う場合は省略可。
6 登記簿謄本（写し可）	【法人のみ】。証明年月日が申請日以前3ヶ月以内のもの。 ・静岡県建設工事入札参加資格申請を同時に行う場合は省略可。
7 身分証明書（写し可）	【個人事業者のみ】。証明年月日が申請日以前3ヶ月以内のもの。 ・静岡県建設工事入札参加資格申請を同時に行う場合は省略可。
8 納税証明書（写し可）	① 静岡県税納税証明書（県財務事務所で交付） ・個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収の特例猶予を受けた場合は、6ページ記載の代替書類。 ・静岡県建設工事入札参加資格申請を同時に行う場合は省略可。 ② 消費税及び地方消費税納税証明書（所管の税務署で交付） ・消費税及び地方消費税について完納していることの証明（その3、その3の2又はその3の3）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響による納税の特例猶予を受けた場合は、6ページ記載の代替書類。 ・静岡県建設工事入札参加資格申請を同時に行う場合は省略可。
※申請しようとする日から3ヶ月以内のもの	
9 年間委任状（原本）	県外業者で、静岡県との委託契約の権限を営業所長等に委任する場合のみ。（様式は任意）
10 誓約書（原本）	様式8
11 法人番号確認書類（写し）	【法人のみ】法人番号指定通知書、国税庁法人番号公表サイトの画面印刷など申請者の法人番号が確認できる書類。
12 その他	① 建設業の許可を有する者にあつては、建設業の許可通知書の写し。 ② 経済産業局長が行う官公需の受注に係る適格組合証明または継続官公需適格組合証明を受けている事業協同組合にあつては、その写し及び組合員名簿。

<県内業者> 主たる営業所（本社）が静岡県内に所在する業者

<県外業者> 主たる営業所（本社）が静岡県外に所在する業者

【注意事項】

- ・ 申請時に書類の修正していただくこともありますので、筆記用具、訂正用印鑑（持参される方の印鑑で可）の用意を必ずお願いします。
- ・ 様式（Microsoft Word/Excel）を静岡県ホームページからダウンロードして作成してください。
- ・ 令和5・6年度の静岡県建設工事入札参加資格申請を同時に行う場合は、表中5・6・7・8の書類の提出を省略できます。

2 申請書等のダウンロード

申請様式は、静岡県ホームページ内の「申請書類等ダウンロードサービス」からダウンロードできます。ダウンロード内の「交通基盤部」をクリックしてください。「建設経済局建設業課」欄に申請書類等が掲載してあります。

アドレス：<http://www2.pref.shizuoka.jp/all/sinsei.nsf/06?openview&count=10000>

3 記入にあたっての注意事項

①記入方法

ダウンロードした申請書等の様式にパソコンを使用して入力するか、または様式を印刷したものに手書きで記入してください。

申請書類の正本は所定の用紙に、ペン、ボールペン又はゴム印により記入してください。また、副本は正本をコピーしたもので可とします。

②提出の様式

A4判の大きさを印刷してください。

③書類の綴じ方

申請書等は、A4判の大きさに合わせ、クリップで留めてください。

④書類作成を行政書士へ依頼するとき

申請者から委託を受けた行政書士が申請を代行する場合、申請書の余白に行政書士の住所、氏名、電話番号を明記の上、職印を押してください。

また、行政書士法第1条の3に基づく代理申請による場合は、申請者から行政書士へ委任した委任状が必要です。

※行政書士でない者が、法律で特別の定めがある場合を除き、報酬を得て行政官庁に提出する書類を作成することは行政書士法違反となります。書類の作成を依頼する際には御注意ください。

4 記入方法

（1）申請書（様式1-1）

＜全業者が提出＞

①申請日

項目	記載要領
認定期間（本文中）	「令和5及び6の両年度に…」と記入する。
申請年月日	申請しようとする日を記入する。

②申請者

申請者欄は、営業所等へ委任する場合であっても本社となります。したがって、代表者についても、法人の代表者または個人事業主の名前を記入してください。

項目	記載要領
郵便番号	本社郵便番号を記入する。

住所	本社住所を都道府県名から記入する。
商号または名称(ふりがな)	ふりがなを記入する。
商号または名称	本社の名称を記入する。
代表者氏名	法人代表者氏名または個人事業主氏名を記入する。
電話番号	本社の電話番号を記入する。
申請内容の問い合わせ先	申請書を作成した担当者の所属・氏名・電話番号を記入する。 ※本社に勤務する者以外であっても可。

(2) 総括票D (様式2-1D)

<全業者が提出>

①基本的事項

項番	項目	記載要領
01	法人番号	法人番号(13桁)を記入。個人事業者の場合は記入不要。
02	フリガナ	商号または名称のフリガナを記入する。
03	商号又は名称	「株式会社」等法人の種類は別表1「法人の種類別略号」の略称を用いて記入する。個人の場合は、屋号を記入する。
04	代表者名	法人の代表者名または個人事業主名を記入する。苗字と名前の間に1文字あける。
05	郵便番号	郵便番号を記入する。
05	電話番号	電話番号を記入する。
05	FAX番号	FAX番号を記入する。口座振替通知をFAX送信で受領することを承諾する方のみ記入。
06	メールアドレス	大文字、小文字の区別を付けて記入する。
07	所在地	都道府県名から記入する。

②申請業種等

08	希望する維持管理業務	希望する維持管理業務に○印を記入する。
09	維持管理業務等の実績	直前2か年の確定した決算で、「維持管理業務の金額」と「維持管理業務以外の金額」を分け、合計欄には総売上高を記入する。

③自己資本額等

10	自己資本額	法人の場合	H18.5の新会社法施行前後で決算書の表示方法が異なるので、以下のいずれかの金額を記入すること。 貸借対照表の「資本の部」の「資本合計」の金額 または 貸借対照表の「純資産の部」の「純資産合計」 ※ 値がマイナスであれば数字の先頭に”△”を付与)
		個人の場合	青色申告の個人：(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額) - 事業主貸 白色申告の個人：「0」を記入する。 ※ 値がマイナスであれば数字の先頭に”△”を付与)

④その他

11	身体・知的・精神障害者雇用数	身体障害者(身体障害者手帳の交付を受けた方)の人数(実数)、知的障害者(療育手帳の交付を受けた方)の人数(実数)及び精神障害者(精神障害者保健福祉健康手帳の交付を受けた方)の人数(実数)を記入する。(該当する者がいない場合は0を記入する。)
11	営業年数	申請しようとする日までの営業年数を記入する。
12	大臣・知事コード	別表2「大臣・知事許可コード表」による該当コードを記入する。

		※大臣許可は「00」、静岡県知事許可は「22」
12	許可番号	「第 号」には許可番号を記入する。
12	許可業種	建設業の許可「土木一式、とび・土工、ほ装、しゅんせつ、造園」を有している場合、当該許可業種名を記入する。
13	官公需証明の有無	事業協同組合の方のみ該当する番号を記入する。事業協同組合以外の方は記入不要。
14	静岡県建設工事入札参加資格の有無	静岡県建設工事入札参加資格を申請している場合は「1」、申請していない場合は「2」を記入する。

(3) 業務経歴書 (様式3)

＜全業者が提出＞

申請しようとする日の直前2年間の主な委託実績及び直前2年間に着手した主な実施中の委託業務を記入してください。申請業種ごと10件以内で記入してください。

項目	記載要領
発注者	発注者名を記入する。(下請けの場合は、直接の注文業者名を記入する。)
維持管理業務名	維持管理業務の名称を記入する。
業務場所の市町村名	維持管理業務を実施した市町村名を記入する。
金額(千円)	請負金額を千円単位(千円未満切り捨て)で記入する。 ※消費税課税事業者は税抜の額を、免税事業者は税込の額を記入する。
着工年月日	着手した年月日を記入する。
完了(予定)年月日	終了した年月日または終了予定の年月日を記入する。

(4) 営業所一覧表 (様式4) <県外業者で、委託契約に関する権限等を営業所長へ委任する場合のみ提出>

項目	記載要領
主たる営業所	本店(主たる営業所)の名称、所在地、電話番号を記入する。
その他の営業所	請負契約に関する権限の委任先営業所の名称、所在地、電話番号を記入する。 それ以外の営業所の記載は不要。

(5) 委任状

＜県外業者で、委託契約に関する権限等を営業所長へ委任する場合のみ提出＞

県外業者であって、静岡県との請負契約に関する権限等を営業所長等に委任する場合は委任状を提出してください。必ず押印のうえ原本を提出してください。

項目	記載要領
様式	任意様式。参考様式はホームページからダウンロード可能。
委任者	契約等に係る権限を委任する法人の住所・名称・代表者氏名を記入する。必ず押印すること。
受任者	契約等に係る権限を受任する営業所等の住所・名称・営業所長名等を記入する。必ず押印すること。
宛先	「静岡県知事 川勝平太」と記入する。
委任期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日までを記入する。
委任状提出日	委任状を提出しようとする年月日を記入する。
委任内容	契約に関する権限を委任する内容を明記する。 (例)・見積り並びに入札に関する一切の権限 ・業務委託契約締結に関する権限

	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託契約履行に関する権限 ・復代理人選任並びに解任に関する権限 ・代金請求および受領に関する権限
--	---

(6) 誓約書

県内、県外業者とも全ての業者について、提出をお願いします。原本に押印のうえ御提出ください。

項目	記載要領
様式	様式8。様式はホームページからダウンロード可能。
記載内容	誓約内容を確認のうえ、住所、商号、代表者氏名を記入する。必ず押印すること。

5 コード表

別表1 法人の種類別略号

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合	合同会社	有限責任事業組合
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(合)	(責)

種類	財団法人	公益財団法人	一般財団法人	社団法人	公益社団法人	一般社団法人
略号	(財)	(公財)	(一財)	(社)	(公社)	(一社)

別表2 大臣・知事許可コード表

区分	コード	区分	コード	区分	コード	区分	コード
国土交通大臣	00	千葉県知事	12	三重県知事	24	徳島県知事	36
北海道知事	01	東京都知事	13	滋賀県知事	25	香川県知事	37
青森県知事	02	神奈川県知事	14	京都府知事	26	愛媛県知事	38
岩手県知事	03	新潟県知事	15	大阪府知事	27	高知県知事	39
宮城県知事	04	富山県知事	16	兵庫県知事	28	福岡県知事	40
秋田県知事	05	石川県知事	17	奈良県知事	29	佐賀県知事	41
山形県知事	06	福井県知事	18	和歌山県知事	30	長崎県知事	42
福島県知事	07	山梨県知事	19	鳥取県知事	31	熊本県知事	43
茨城県知事	08	長野県知事	20	島根県知事	32	大分県知事	44
栃木県知事	09	岐阜県知事	21	岡山県知事	33	宮崎県知事	45
群馬県知事	10	静岡県知事	22	広島県知事	34	鹿児島県知事	46
埼玉県知事	11	愛知県知事	23	山口県知事	35	沖縄県知事	47

〒420-8601

静岡県静岡市葵区追手町9-6

静岡県交通基盤部建設業課 指導契約班

TEL 054-221-3059 FAX 054-221-3562

E-mail : kensetsugyou@pref.shizuoka.lg.jp

建設工事等入札参加資格申請における 新型コロナウイルス感染症に伴う納税証明書の取扱いについて

建設工事、建設関連業務及び土木維持管理業務の入札参加資格申請の納税証明書について、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収・納税猶予の特例措置を受けた場合、下記のとおり取扱います。

原則、「静岡県税(法人にあっては法人事業税及び法人県民税、個人にあっては個人事業税に限る。)並びに消費税及び地方消費税を完納していること」を申請の要件としており、未納がないことを証する納税証明書(静岡県税にあっては、「未納はありません」と記載されているもの、消費税及び地方消費税にあっては、完納していることの証明書【その3、その3の2、その3の3のうちいずれかの様式】)の提出を求めています。が、新型コロナウイルス感染症による影響を理由として、徴収猶予又は納税の猶予を受けている場合は、以下の代替書類を提出してください。

①静岡県税納税証明書(県内に本店または営業所がある場合)

県財務事務所で交付される**地方税法附則第59条(新型コロナウイルス感染症による特例猶予)**に基づく徴収猶予を受けていることが確認できる納税証明書を提出してください。

また、中間申告分に係る徴収猶予で、地方税法第15条(通常の徴収猶予)と地方税法附則第59条に基づく徴収猶予が併存する場合は、**地方税法第15条及び附則第59条に基づく「徴収猶予の許可通知書」の写し**を納税証明書と併せて提出してください。

②消費税及び地方消費税の納税証明書

所管の税務署で交付される**「納税証明書その1(写し可)」**を提出してください。(「納税の猶予許可通知書」は提出不要です。)

申請をお考えの皆様におかれましては、御理解・御協力の程、よろしく申し上げます。

入札参加資格申請に関する問合せ先：静岡県庁建設業課(指導契約班)
電話 054-221-3057